

東日本大震災からの復興につきまして(4月6日)

3月11日の大震災から、まもなく1ヶ月が経過しようとしています。
この度の災害により、被災された皆さまには心よりお見舞い申し上げますとともに、被災地域の一日も早い復旧を、心よりお祈り申し上げます。

小売業を中心に事業を展開するイオンでは、生活インフラである店舗の一刻も早い営業再開こそ、被災地域の復興の一助につながるの思いから、全店、全館の営業再開に向け、グループの総力を挙げて復旧を進めております。まずグループの現在の状況についてお知らせします。

●店舗の復旧状況

被災エリアの店舗においては、津波により壊滅的なダメージを受けた「イオン多賀城店」、「マックスバリュ塩竈店」、「サンデー大船渡店」の3店舗、福島原発の影響で営業が再開できていない「イオンスーパーセンター南相馬店」、またミニストップ11店舗の計15店舗を除いた全店舗で、何らかの形で営業が再開されています。震災当初、地震、津波、停電などの影響により、約35%の店舗しか営業できない状況でしたが、4月1日現在、449店舗中430店舗が営業しており、約97%までに回復しております。

総合スーパー(GMS)の「イオン多賀城店」では、近隣にあるものの比較的被害の少なかった食品スーパー「マックスバリュ多賀城店」の駐車場にテントを張り、イオンのグループ力を発揮して、地域の皆さまが必要とされる衣料品や住居余暇商品など、業態の枠を超え総合スーパーの取扱商品を販売しています。

また、「イオン石巻店」は、地域の方々の避難場所としての役割を何よりも優先するために一時営業を休止し、約2,500名の方が避難生活を送られていました。先般、避難されていた方々が行政指定の公共避難場所等へと移られたことで、3月31日、1階フロア店頭において、食料品・日用品の販売を開始しました。

津波での大きな被害を受けた「イオン気仙沼店」では、周辺地域に食料品や日用品を購入できる店舗がほとんどない状況が続いております。地域のお客さまの利便性を鑑み、建物の安全性が確認できたことを受けて4月1日より屋上を利用して、生活必需品の販売を再開しました。

営業を再開していても、まだ一部の商品、一部のフロアによる営業を余儀なくされている店舗があります。地域の皆さまの生活インフラとしての使命を果たすべく、今後、グループの力を結集して全館復旧に向けてスピードを加速させてまいります。また、大きな被害を受けた東北物流センターは、4月中の復旧の目処が立っており、これで供給体制は完全に元通りに復活します。イオンは今後の復興需要にいち早くお応えすべく、商品供給正常化に向けて全力で取り組んでいます。

●業績への影響

新年度、最初の3月度(2月21日～3月20日)の連結営業収益は推定で、既存比99%を達成しています。3月1日以降、甚大な被害のあった東北・茨城エリアの営業できない店舗、また東京電力及び東北電力の計画停電による当該店舗、双方における営業休止時間を含めても、ほぼ前年と同様の業績です。これは、昨年10月の中期計画発表後も堅調に推移してきたSM(スーパーマーケット)事業とGMS事業が新年度のスタートダッシュに成功したことによるものです。

震災の影響に加え、原発問題の長期化により、自粛ムードによる祝い事やレジャーなどの延期や中止が相次ぎ、東日本エリアを中心に閉塞感が漂う一方で、気軽に気分転換を図れる“お買い物”に対してのニーズが高まりを見せています。そこでイオンでは、4月8日から4月12日までの5日間、全社施策として「がんばろう 日本!」を合言葉に、全国のイオン・イオンモール・イオンショッピングセンターと専門店街が一斉にセールを開催します。このセールは、“お買物を通して日本を元気にしたい”そして“お客さまとともに支援の輪を日本全国に広げ、被災地の皆さまを応援していきたい”との思いから実施するものです。

またセール期間中、東日本大震災復興支援として、毎月11日の「イオン・デー」に実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」特別版を5日間同時開催いたします。お買い物の際にお客さまにお渡しする黄色いレシートを、店内に設置された専用BOXに投函していただくと、お買い上げレシート合計金額の1%をイオンが拠出し、震災復興支援に活用させていただきます。

この他にもイオンは、グループ全店を通じ、県産品フェアのような地域社会の復興に寄与しうる機会を設けるなど、お客さまとともに日本を元気にする取り組みを一つひとつかたちにしていき、経済の活性化につなげてまいります。

イオンのGMS事業をはじめとする店舗の特徴は

- ・ 郊外に立地し、都心に出かけなくても買い物が可能。
 - ・ ワンストップで買い物ができるため、買いまわる必要がない。
 - ・ 安全・安心な商品が揃っている。
 - ・ 安全な屋内で、家族みんなでレジャーを楽しむことができる。
 - ・ 地震に対する不安心理から“人と一緒にいたい”という心理的欲求を満たすことができる。
- この5つのポイントはイオンの店舗の利点であり、現在の環境は私たちにとって追い風となりえます。

さらに激甚災害地区の岩手、宮城、福島においては、店舗や物流体制の正常化に伴い、5月頃から売り上げの回復が見込まれることもあり、中期経営計画につきましては達成できるものと考えております。

●商品政策

今回の大震災を境に、イオンを取り巻く環境も刻々と変化しています。岩手・宮城県では、避難所周辺ではまだまだ食料品の不足している状況が続いているものの、お客さまのニーズは生活必需品から嗜好品へと変化してきています。

また、福島県においては、避難地域の設定により避難所自体の移動が始まり人口の変化が起きている地域もあります。そのような中で、全く新しい商圈が形成され、これまでとは違う地域への商品供給が必要になっています。

このような状況で、お客さまから支持されるのはお買い物のワンストップ構造です。

- ・ 購買頻度の高い商品(水、パン、納豆、ヨーグルトなど)
- ・ 安全・安心な商品(品薄かつ不安定かつ必需品)
- ・ 日常生活に必要な商品(社会行事・キッズ商品・カジュアル衣料)
- ・ 安全な家族でのレジャー(専門店・映画・フードコートなど)

特に購買意欲の高い商品を欠品することなくご提供できる体制を強化してまいります。イオンのブランド「トップバリュ」の充実を図るなど、「安全・安心」にさらに厳しく取り組むとともに、商品の安定供給やお買い得価格にも常に心がけてまいります。

また、社会行事に必要な日用品のご提供はもちろん、映画館、専門店、フードコート、イベントなど屋内で楽しめるレジャーの充実を図り、イオンの強みであるワンストップでの商品・サービスを強化してまいります。こうした取り組みとともに、エリアに応じて商品構成を見直しながら、分かりやすい売り場づくりを目指し、商品レイアウトや売場展開をこれまでの常識にとらわれず大胆に実施していきます。

●地域との絆の再確認

「イオン石巻店」に避難されていた方々をはじめ、世界中の方々からお礼のメッセージや励ましの手紙をたくさんいただいておりますのでその一部をご紹介します。



また「イオン石巻店」の隣の蛇田中学校では被災により校舎が利用できないことから、当店の立体駐車場を使用して離任される教師の方々の離任式を行いました。



イオンでは今回の経験から、大型店舗は地域の安全確保の拠点になりうるとの認識を新たにしました。地域とのつながりをより一層強いものにしていくために、これまでの商品提供を中心とした地域協定から、避難場所としての利用を含む、より包括的な地域協力協定へと強化していく考えです。

また、「イオン多賀城店」など、いまだ復旧できていない店舗については、単に早急な営業再開を目指すのではなく、例えば災害に強い店舗に変更するなどその地域で今後求められるスタイルを検討した上での復旧を目指してまいります。

東北エリアでは春の訪れとともに復興に向けた動きが一斉に始まろうとしています。イオンはこれからも、お客さまとともに手を携え、地域に貢献できるようグループ一丸となって取り組んでまいります。

今後ともご支援の程宜しくお願い致します。

なお、弊社ホームページにて、3月31日の「イオン石巻店」・4月1日の「イオン気仙沼店」の営業再開の様態を動画にて掲載しております。是非ご覧ください。

<http://www.aeon.jp/information/info.html>

以上